

<研究ノート>ボランティアが活動する地域日本語教育の可能性：在留外国人を支援する東京都江戸川区西葛西日本語教室Aの活動

西村, 菜穂子 / Nishimura, Nahoko

(出版者 / Publisher)

法政大学公共政策研究科『公共政策志林』編集委員会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

公共政策志林 / 公共政策志林

(巻 / Volume)

6

(開始ページ / Start Page)

217

(終了ページ / End Page)

230

(発行年 / Year)

2018-03-24

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00014465>

ボランティアが活動する地域日本語教育の可能性 —在留外国人を支援する東京都江戸川区 西葛西日本語教室Aの活動—

西 村 菜穂子

要旨

本稿では、「地域日本語教育」が様々な問題を抱えながらも活動するなかで、これらの課題の実態を探り、解決策を提案するために、東京都江戸川区西葛西日本語教室Aに着目した。そこで、Aの実態を、①地域②教室③地域住民の3つの側面から参与観察を通じて分析した。東京都江戸川区では、えどがわボランティアセンターによる社会貢献支援制度や江戸川総合人生大学のボランティア活動に対する学習システムが整備されている。Aは、多言語による広報活動や、江戸川総合人生大学卒業生、有資格日本語教師、地域日本語ボランティア講座修了生が、役割分担を整備しつつ専門知識を共有し、特定の固定リーダーを設けずに、権利や権限を分散しながら活動している。Aの学習者は、目的に沿ってテキストを選択することが可能であり、会話能力のみならず日本語能力試験受験を目指している。ボランティアは日本語教育や文化交流に留まらず、同じ地域の住民であることを意識できる企画を創造している。このように、地域で社会貢献に対する基盤が整備された上で、ボランティアと学習者による、それぞれの動機や目標達成に向かう教室活動は、教室の個性として表出される。これらの分析より、Aの特徴は、地域日本語教室の見取り図を作成して、全体を見ながら舵を取る、地域・教室・住民の相互作用による相互の自己実現が生まれることを明らかにしたものである。

キーワード

地域日本語教育, 日本語教室, ボランティア, 日本語教師, 在留外国人, 学習者

1. はじめに

1.1 研究背景と本稿の目的

法務省統計局発表によると、2016年末の在留外国人数は2,382,882人であり前年末と比較すると150,633人(6.7%)増加した。総務省統計局発表による2017年1月1日時点の日本総人口(概算値)は1億2686万人であり、在留外国人が日本総人口に占める割合は約1.8%である。しかし地域によっては自治体総人口の10%を超える、いわゆる外国人集住地域もある。

このような日本社会の国際化に伴い、外国人が集住する地域を中心に地域で展開する日本語教育活動

が注目され「地域日本語教育」、「日本語習得支援」、「市民ボランティアによる日本語教室」、などの名称で呼ばれている(西口:2008)。文化庁日本語小教育委員会では、これらの活動は、外国人が日本語能力を習得し、就労、教育なども含めた日々の生活において、その可能性を最大限発揮するための基盤となるばかりでなく、地域コミュニティ形成の契機となるなど、多様な機能を持った取り組みとして位置付けられ、実施されており、地域住民との交流や外国人の地域社会への参加支援などの幅広い役割を果たすことを報告している。しかし、地域の日本語教室は、開催場所確保や広報、資金面の難しさやボランティアの高齢化、専門性のないボランティアが日

本語指導に関わることに對する疑問，地域内で日本人と外国人の間に教える者と教わる者の「上下関係」を作つて良いものか等，様々な問題を抱えている（池上：2007，金久保：2004，fukusi：2016，久野：2002）。

このような背景の中で，筆者は外国人集住地域で展開する日本語教室活動の先進事例から，他教室でも実践可能な活動を見出すために，全国自治体の中で新宿区に次いで2番目に在留外国人人口が高く，かつ，公益財団法人に所属する地域日本語教室数が新宿区より多い江戸川区を研究対象地域に選択した。また，近年増加の見られる在留資格「家族滞在」にて在留する外国人を対象とする教室から，江戸川区の在留インド人集住地域である西葛西地区に焦点を当てた。更に，日常的に買い物や役所，子どもの教育などで日本語を使用する機会に遭遇する学習者を抱える教室に着目した。その中より，日常生活場面で日本語を使用する在留外国人主婦層をターゲットとしている，地域コミュニティ形成の契機となる，日本語教室を抽出することを試みた。その結果，在留外国人主婦層の参加が見込まれる，平日午前中に開講する西葛西地区の地域日本語教室A（以下，Aと記す。）を対象を絞り込んだ。Aはどのような取り組みを行っているのだろうか。Aの組織構成や活動に何か特色があるのだろうか。特色があるとすればどのような実態が挙げられるのだろうか。

本稿では，Aの実態を明らかにすることから，地域日本語教室が抱える問題と，問題解決対応策を提案することを目的とする。

1.2 先行研究

地域日本語教育に関する先行研究は，①地域日本語教室の理念・方法論に関する研究②外国人集住地域の学習者や地域に着目した研究③地域日本語教室に参加しているボランティアに焦点を当てた研究に大別できる。

①地域日本語教室の理念や方法論に関する研究は，池上（2007）が，日本語教育領域を体系的に概観した上で，地域日本語教育に求められている理念は多文化共生社会の実現に向けた具体的活動であ

るものの，地域で日本人と外国人が教える—教わる関係で接する現実や，学校型日本語教育では出来ないことを地域が担うべしとの押しつけがないのかを点検することの必要性を警鐘している。しかし，「地域日本語教育」を「地域で日本語によるコミュニケーションを実践する場」と捉えることによって，上下関係の希薄化は可能ではないだろうか。例えば，西口（2008）は，在住外国人が期待する日本語能力を培うための方法として，「おしゃべり日本語¹」を事例に，日本語話者である市民ボランティアとの接触により，学習者が日本語を自然修得するアプローチ法について考察している。しかし，地域日本語教室で議論されているボランティアと学習者間に潜在する，上下関係問題を希薄化するための方法論までは論究されていない。

②学習者と集住地域に着目した研究ではFukushi（2016）が，つくば市と隣接する常総市両市に在住するブラジル人に対してアンケート調査を実施し「やさしい日本語」の学習課題と自然災害時のアナウンスに対する理解度を考察している。また，生田・田淵・玉村・渋谷（2001）は，奈良県在住ニューカマー²定住外国人に対して聞き取り調査を実施し，彼らの生活・教育課題の把握と問題点を「仕事」，「日本語能力」，「アイデンティティ」，「子どもの教育」，「偏見と理解」，「地域活動や文化活動への参加」，「行政（国や役所）への要求」，を中心に考察している。

③ボランティアに焦点を当てた研究では，高波（2016）が，地域のニーズに沿ったテーマを設定してテーマの内容に関する知識を持つ一般市民講和協力者との「内容重視」アプローチを取る活動を考察している。「内容重視」アプローチとは，まず学習者の日本語能力向上と相互理解・社会づくりの両立の形を「入り口」と捉えることから始まる。ここから生まれる対話・協働の課程を経たものが「出口」である。この「入り口」から「出口」までの一連の作業が，地域で共に生きる日本人と在留外国人の関係性構築となることを論じている。久野（2002）は埼玉県上福岡市の日本語教室

で活動するボランティアが外国人学習者に対して「精神的サポート」の役割を果たしていることを述べている。しかし、「精神的サポート」は、外国人学習者の自信や積極性、協調性などの社会性を習得する上で役立っているものの、職業に繋がる資格や技術は得られない問題を述べている。金久保（2004）は、大学生が日本語教師ボランティア活動体験を通じて留学生や生涯学習への関心が増す実態を調査した。しかし、彼らが日本語教師を職業として選択しない現実を論究している。

本稿では、ボランティアと学習者の「教える—教わる」関係性をAの実態から再考する。その上で、上下関係希薄化のためのアプローチ法をAの活動から探り、地域日本語教室に潜在する「教える—教わる」上下関係を希薄化するための活動策を提案する。

1.3 研究方法

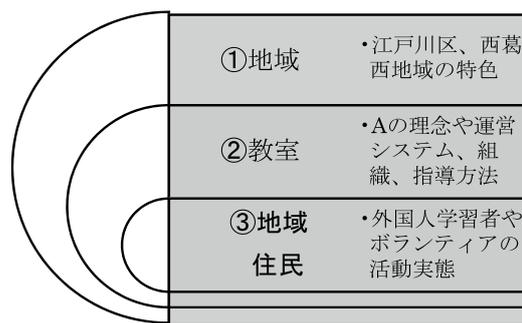
筆者は、地域日本語教育が抱えている「教える—教わる」構造から上下関係が生まれる問題に着目した。このような上下関係問題の視点より実態を検証し、希薄化を図る活動を探るためにAを事例とする。本稿では、Aの概要と活動内容を人的資源と活動方法から分析する。まずは、Aが所在する地域である江戸川区と西葛西地域を概観する。次に地域との関わりに配慮しながらAの教室運営システム理念や方法論を考察する。これら地域と教室の関わりを整理した上で、Aに参加者する在留外国人学習者とボランティア日本語教師の活動を分析する。これらの分析から、Aの特色を明らかにして、地域日本語教育が抱える課題に対してどのような取り組みを実行することが可能であるかを提案する。本研究はこれまで参与観察を通じて実施した聞き取り調査やグループ・フォーカス・インタビューから掘込んだ記録を分析し、①地域②教室③地域住民の3つの視座から、ボランティアが活動する日本語教室の可能性を探る。

2. 江戸川区の地域日本語教育

2.1 江戸川区と在留外国人

江戸川区は江戸川を挟み千葉県に隣接した東京

図1. Aの活動を分析する3つの側面



出典：筆者作成

23区内で最東端に位置する自治体である。区民1人当たりの公園面積が23区内で最も大きい。子育て支援制度が充実していることから23区内で最も区民の平均年齢が若い。合計特殊出生率も23区内で最も高いが高齢者も多い。江戸川区では高齢者を「熟年者」と呼ぶ。これは、円熟した人格と熟慮できる知恵、熟達した技量を持った人、という意味で、熟年者が永年の努力で今日の日本の繁栄を築いた社会の尊い財産であるとの考えに基づくものとしている。2015（平成27）年に介護保険料の改定が行われた際の、江戸川区基準額や介護保険第一号被保険者の要介護認定率、後期高齢者医療制度の一人あたりの医療費は23区内で最も低い（江戸川区HPより）。

江戸川区は新宿区に次いで全国自治体別在留外国人人口が多い。なぜ江戸川区に在留外国人は集住するのだろうか。理由として、戦前から在日朝鮮・韓国人が区の北部に集住していることや（周・藤田 2006：82）、戦後に中国帰国者の一時入所施設であった「常盤寮」が区内に移転したことにより1980年代に入ると中国帰国者が増加したこと（宮武 2011：110）が挙げられる。葛西沖開発事業³により新たに造成された清新町には、UR都市機構が管理する大規模集合住宅葛西クリーンタウンが建設された。UR賃貸住宅は、礼金や仲介手数料、更新料、保証人を必要としないことから、外国人でも賃貸契約しやすい。営団地下鉄を利用することにより、大手町をはじめ日本橋や茅場町にも通勤しやすい。丸の内の金融街で働くIT技術者インド人が集住する西葛西地域は「リトル・インディア」と呼ばれてい

る。このように、子育て世代や元気な熟年者、戦前から居住する在留外国人、ニューカマーが共生する江戸川区と地域日本語教育はどのような取り組みを実行したのだろうか。

2.2 江戸川区の取り組み

江戸川区は、地域の様々な課題について自ら考えて行動し、地域の福祉向上に貢献する区民を育成することとボランティア活動が活発に展開することを目的として2000（平成12）年に「えどがわボランティアセンター」を開設した。2013（平成25）年には「公益財団法人えどがわボランティアセンター」（以下、ボランティアセンターと記す。）が、都内で初めて公益財団がボランティアセンターの運営を行う試みとして、区の事業を引き継いだ。2017（平成29）年8月現在登録ボランティア団体数は特定非営利活動法人13、任意団体161である。それぞれの活動分野は福祉・保険・医療系、教育・文化・スポーツ系、国際交流・協力系、地域社会系、環境保全系に大別できる。地域日本語教育活動の該当する国際交流・協力系団体数は24あり、そのうち日本語指導に携わる登録任意団体数は14である（ボランティアセンターHPより）。全国自治体の中で最も在留外国人の多い新宿区の日本語教室（SJC）に所属する団体数は10団体であり、江戸川区の方が多し。

江戸川区の任意団体による地域日本語教育は1990年代半ばより活動が始まった。2005年以降は更に新たな団体の登録が進み、現在も新たな団体が新規登録している。図2. で示すように江戸川区では1992年に在留外国人が一万人を越えた。バブル崩

壊や2011年東日本大震災発生時に、一時的な減少が見られたものの増加の一途を辿っている。この要因のひとつに「2000年問題⁴」に対応してインド人IT技術者が東京都心の金融企業で就労するために江戸川区に集住していることが挙げられる（周・藤田：2006）。このように在留外国人の集住が加速したことから、江戸川区は地域日本語教室の必要性が問われるようになった。

ボランティアセンターに登録するためには①主に江戸川区内でボランティア活動すること②活動内容について、センターのホームページを通じて情報提供できること③会員が5名以上であること④年度終了後、団体の年間活動状況を報告できること、の要件をすべて満たす必要がある。登録時は団体登録申請書や会則、会員名簿、活動計画書の提出が求められる。登録認可された団体は公共施設一部のボランティア活動室使用料が無料となることや、ボランティア保険の保険料一部助成、ボランティア団体活動費の助成金として年間4万円を上限とした活動費＋会員数×200円がボランティアセンターより支援助される。江戸川区で地域日本語教育が活動できる要因の一つとしてボランティアセンターの存在が挙げられる。

2.3 江戸川総合人生大学の取り組み

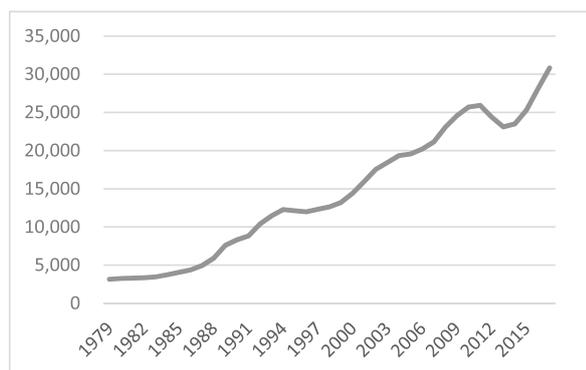
ボランティアセンターと共に江戸川区で地域日本語教育を実施ための土台を築くものとして江戸川総合人生大学（以下、総合人生大学と記す。）の取り組みが挙げられる。総合人生大学は学校教育法上の大学ではない。これまでの人生経験や知識を活かし

表1. えどがわボランティアセンター所属日本語指導活動を行う任意団体の概要

団体	設立年	会員数	活動場所	活動日	活動時間	会費	活動内容	参加条件
A	2008	17	清新町コミュニティ会館	水曜日	10:00-12:00	1,000円/年	外国人支援(語学等)	20歳以上・国際交流に関心ある人
B	2009	21	区内公共施設	不定期	不定期	なし	俳句を通じた国際交流	なし
C	2005	12	葛西地域の区民施設	不定期	昼間	500円/月	留学生支援	高校生以上
D	1994	23	松島グリーンパレス	金曜日	18:00-19:00	1,200円/年	日本語指導	日本人としてのマナーを有する人
E	2013	9	中平井コミュニティ会館	土曜日	19:00-21:00	募集停止	日本語習得支援	現在募集なし
F	1994	21	清新町コミュニティ会館	火・金	10:00-12:00	なし	日本語指導	教授法を勉強した人
G	1994	20	西葛西図書館	金曜日	19:00-21:00	入会金3,000円	日本語指導	日本語指導の勉強をした人
H	2006	8	平井コミュニティ会館	土曜日	18:50-20:45	なし	日本語指導	資格・経験は問わず
I	1995	33	小岩図書館	日曜日	10:00-12:00	1,200円/年	日本語支援	なし
J	2006	44	清新町コミュニティ会館	土曜日	13:00-16:00	1,200円/年	日本語サロン	成人
K	2008	17	区内の施設	不定期	不定期	1,000円/年	日本語や伝統文化指導	進んで活動できる人
L	2016	8	平井コミュニティ会館	水曜日	19:30-21:30	なし	日本語支援	なし
M	2017	19	勤労福祉会館	木曜日	19:00-21:00	100円/月	日本語指導	なし
N	1996	18	葛西図書館	火曜日	13:30-16:30	1,200円/年	日本語学習サポート	継続して活動できる人

出典：公益財団法人えどがわボランティアセンター資料を基に筆者作成

図2. 江戸川区在留外国人人口統計（単位：人）



出典：東京都総務局統計部資料を基に筆者作成

て、社会貢献を志す人々を応援するために2004（平成16）年に江戸川区が設立した学びと実践の場である。建学の精神として①区民が地域の課題を発見・認識し、その解決に向けて互いに知恵を出し合い、社会貢献へとつなげられる学びのシステムをつくり、住民に支えられる「共育」「協働」の社会を目指す「共育」「協働」の社会づくり②ひとりでも多くの人が、学びの成果を地域に活かしていくことで、区民の活動に支えられる「ボランティア立区」の実現に繋げていくための「ボランティア立区」の推進③江戸川区固有の産業、歴史、自然等の学びを通して、地域を理解し、地域の新しい文化を創造するとともに、その魅力や誇りを次代に継承していくことを目指す「地域文化」の創造と継承、の3つを挙げている（江戸川総合人生大学HPより）。

総合人生大学は、地域デザイン学部（江戸川まちづくり学科、国際コミュニティ学科）と人生科学部（子ども・子育て応援学科、介護・健康学科）の2学部4学科で構成されている。授業料は年間3万円である。2年間継続して学ぶことができ、学習成果を地域活動やボランティア活動を通して実践する意欲のある江戸川区民や区内在勤・在学者を対象に毎年秋に約100人を受け入れている。学習形態は講義のみならず、ゼミナールやワークショップ、フィールドワーク、社会体験等を取り入れた複合的な学びを提供している。卒業には24単位必要である。2時間の授業10回分が2単位に相当する。総合人生大学では外国人講師も教鞭を取っている。異文化事情や在留外国人の抱える問題などを幅広く学ぶために、

フィールドワークで実際に在住外国人と交流することによって互いに対する理解を深める地域日本語教育の場が生まれたのである。しかし、卒業までのカリキュラムは決して安易ではない。自習する時間の工夫など、自ら課題に取り組む姿勢が必要である。

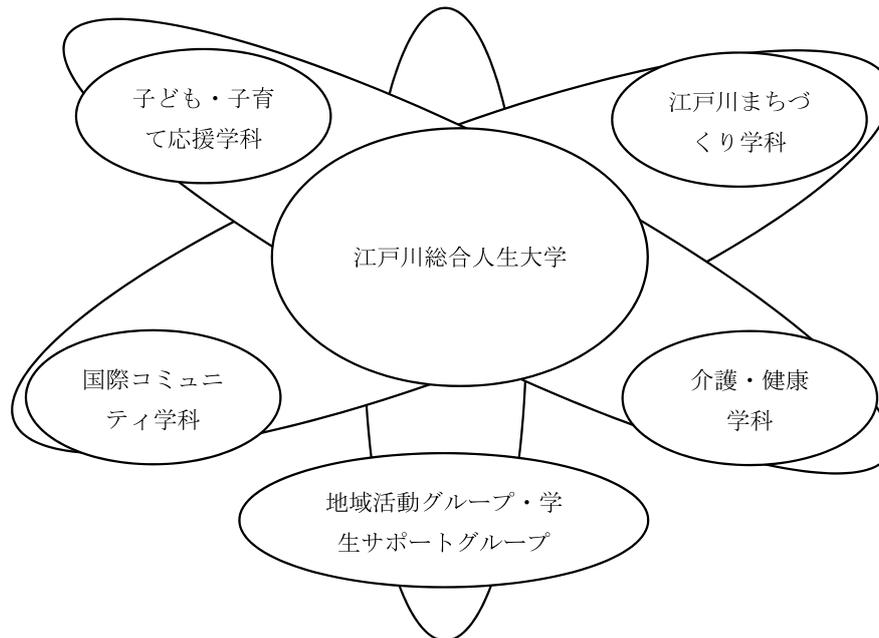
3. 日本語教室Aの特色

3.1 Aの概要と広報活動

Aは東京都江戸川区西葛西地域で外国人住民を対象に毎週水曜日午前10時から12時まで日本語教室を開催している。開催場所は清新町コミュニティ会館集会室（約51平米、定員30名、使用料1時間に付き210円）である。2017年現在の登録ボランティアは17人（男性4人、女性13人）である。外国人学習者は、入会時に記入するフェイスシート⁵によると、インド人27人、中国人9人、ベトナム人2人、タイ人1人の39人で構成されている。学習者は参加費として1回に付き100円支払う。2016年度（2016年4月6日より2017年3月29日）は日本語教室を44回開催した。年間の新規登録学習者は29名である。外国人学習者述べ数は518名であり、1回あたりの平均参加者数は11.8名となる。毎回午前9時半より12時半まで3時間会場を確保していることから、会場使用料630円が支出となる。1回あたりの学習者参加費平均額は1,180円（100円×平均参加者数11.8名）である。2016年度の述べ参加者人数が518名であり、昨年度の収入は51,800円、44回開催した際の施設使用料は28,730円（料理教室開催時の調理室使用料1,620円を含む）である。残金は日本語テキストや備品消耗品、料理教室開催時の食材や、イベント開催時の材料費等に使用している。Aは日本語教室以外に、料理教室やクリスマスパーティー、七夕まつり、江戸川区内巡りバスツアーなどのイベントを随時開催している。

Aの設立趣旨は「友情と支援」である。設立当初の目的は「国際交流」であった。しかし、国際交流の場に集う外国人参加者は「語学」に対するニーズが高かった。そこで、活動種目を「語学」に変更したのである。（清新サークル連合会通信：2016より）このように、Aは地域日本語教室として設立した団

図3. 江戸川総合人生大学のシステム



出典：平成29年度「江戸川総合人生大学入学案内」資料を基に筆者作成

体ではなく、外国人参加者の要求や希望に沿って、日本語教育を目的としていなかったボランティアが活動を変換したことが特徴のひとつとして挙げられる。

Aは江戸川総合人生大学国際コミュニティ学科卒業生K氏が中心となり2008（平成20年）年に活動を開始した。2017年現在の中心メンバーは、子育て中の若い世代へと入れ替わりが見られる。海外駐在や日本語講師経験のあるボランティアが集まり、彼らの知識と経験を生かして活動を行っている。A設立当初の西葛西は、日本在住のインド人10人に1人は江戸川区民となり、在留インド人の西葛西地集住が日常化した頃である。彼らの多くは都心のIT関連企業に勤めるシステムエンジニアとその家族である。西葛西地域は「リトル・インディア」とも呼ばれるようになった。創設者K氏は「そんな地域であっても、地元住民とインド人との交流は活発であるとは言えなかった」と言う。本当は日本語や日本の文化についてもっと知りたい、地元の人と交流したいと考えているインドの方々もたくさんいるのではないだろうか。K氏は、独自の文化や社会制度など従来のイメージとともに、経済・技術の発展著しい新興国としての側面を持つインドから来日した住

民と毎日すれ違いながらも、何も交流がないことに寂しさを感じていた。地域住民日本人と外国人が、お互いを知り、交友を楽しむ機会を作るためにAは設立された。Aは、一方向的に主催側がサービスを提供するようなボランティア活動ではない。あくまで双方の友好を育む関係を目標としている。

ボランティアや学習者はどのようなきっかけでAを知るのだろうか。Aを知るきっかけの一つとして、清新町コミュニティ会館2階の掲示板広告がある。掲示板には、趣味やスポーツなど様々な団体広告が掲示されている。A以外の日本語教室広告も掲示されている。ここで注意したいことは、広告が英語等他の言語を使用しているかどうかである。Aのように、英語日本語両方表記したものや、簡単でわかりやすい日本語を使用し簡潔に書かれたもの、漢字にフリガナを明記しているものなどがある。学習者が、ある程度日本語を理解している場合は、やさしい日本語にフリガナを表記した広告も、指導レベルを一定範囲（広告の日本語が理解できるレベル）に絞る意味で効果はある。しかし、英語で広告を作成する人がいない団体もある。地域日本語教育を行う団体が広告に使用する言語は、多言語であるほど理解する外国人の範囲が広がる。ホームページ（以下、

表2. 江戸川総合人生大学カリキュラム

		学科 (コース)		回数	単位	1年次	2年次
専門科目 (1年次6単位, 2年次8単位)	江戸川まちづくり学科			30回	14単位	○	○
	国際コミュニティ学科			30回	14単位		
	子ども・子育て応援学科			30回	14単位		
	介護・福祉学科			30回	14単位		
共通基礎科目 (選択科目は4科目の うち2科目選択)	必修	えどがわ入門	Aコース	10回	2単位	○	—
			Bコース				
	選択	みんなで創る安全・安心	10回	2単位	○		
	選択	地球環境を考える身近な活動	10回	2単位			
	選択	くらしと健康	10回	2単位			
選択	カウンセリングの基礎	10回	2単位				
社会活動体験		2年次に履修		4時間	4単位	—	○

出典：平成29年度「江戸川総合人生大学入学案内」資料を基に筆者作成

HPと記す。)等も同様である。ボランティアセンターのHPには、地域日本語教室登録ボランティア団体が全て日本語にて掲載されている。独自のHPを使用する団体は7団体である。多言語で作成している団体はAを含めて4団体である。フェイスブックを使用している団体は1団体、独自のHPは作成していないが、「日本語ボランティアネットワーク」など他のネットワークを媒介して掲載されている団体は5団体である。インターネット上に広告を持たない団体が1つある。A学習者とボランティア参加者のAに参加を決めたきっかけを訪ねると、HPを挙げる参加者は一定数存在する。このように、地域日本語の情報を提供する場合、使用言語に関する問題が浮上する。

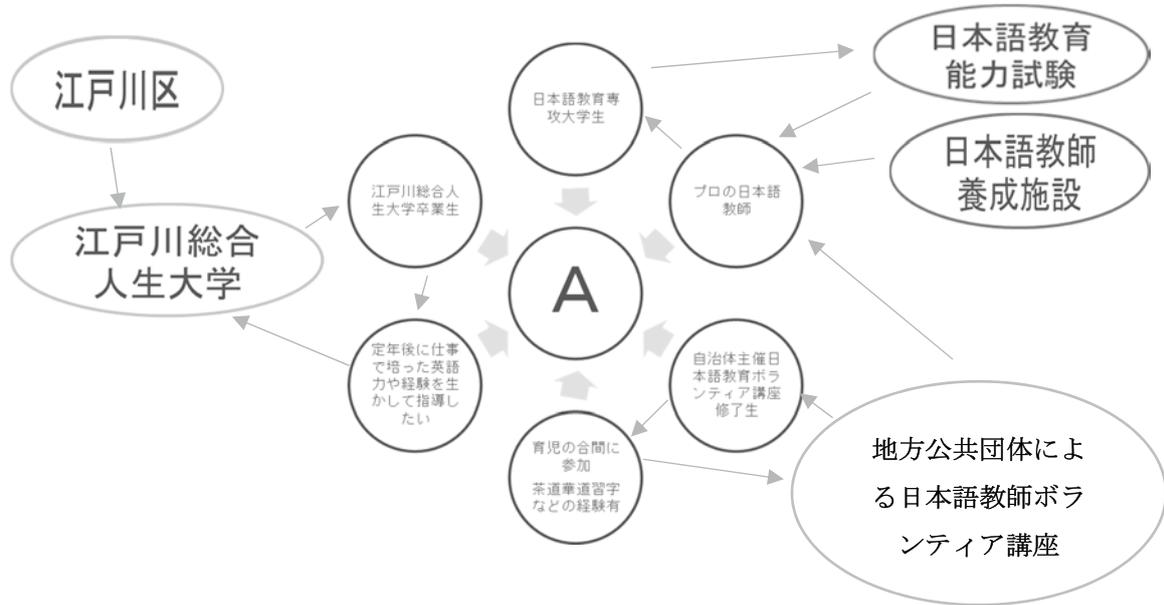
また、地域日本語教育では、いわゆる「口コミ」で情報を得るケースがある。外国人集住地域で同じ国籍同士のコミュニティが形成されている場合、コミュニティ内で得た情報をきっかけに日本語教室に参加する。フェイスシートを考察すると、口コミを介してAに参加する学習者が最も多い。特にインド人学習者がAに参加するきっかけは「知り合いが教えてくれた」、「友達に勧められた」、などである。しかし、口コミによる広報は良い情報ばかりではない。学習者が、知り合いに勧めるに値する創造的活動を継続して行うことが、広報活動のもたらす効果に影響を及ぼすことがある。

3.2 Aの人材育成

Aは水曜日の昼間に日本語教室を開催し、ボランティアの日本語教育歴や日本語教育能力、学習者の日本語学習歴や日本語能力を問わない。表1 (p:4) のえどがわボランティアセンター登録日本語教室の活動日と活動時間を考察すると、平日昼間3団体、夜間4団体、休日昼間2団体、夜間2団体、不定期に2団体が活動している。ボランティアがAで活動する理由として、自分の参加しやすい平日の昼間に活動していることがある。また、活動場所が自宅から近いこともAを選択した理由に挙がる。ボランティアは徒歩や自転車で移動する。自動車を利用すると駐車料金が発生する。また、駐車場可能台数も限られている。自分の家から徒歩や自転車を利用して気軽に活動できる場所は継続した活動に繋がる。江戸川区の地域日本語教室は葛西・船堀地区7団体、平井・小岩地区5団体、特定場所を設定していない2団体に類別できる。Aと同じく西葛西地域で平日昼間に活動する団体Fは「教授法を勉強した人」を参加条件としている。「教授法」とは「日本語教育養成講座420時間総合研修⁶」に含まれている科目である。

日本語教師の資格は(1)大学(短期大学を除く)において日本語教育に関する主専攻(日本語教育科目45単位以上)を修了し、卒業した者(2)大学(短期大学を除く)において日本語教育に関する科目を26単位以上習得し、卒業した者(3)日本語教育能力検定試験に合格した者(4)次のいずれかに該当する者で日本

図4. A参加者のスキル習得課程



出典：筆者作成

語教育に関し、専門的な知識、能力等を有する者⁷

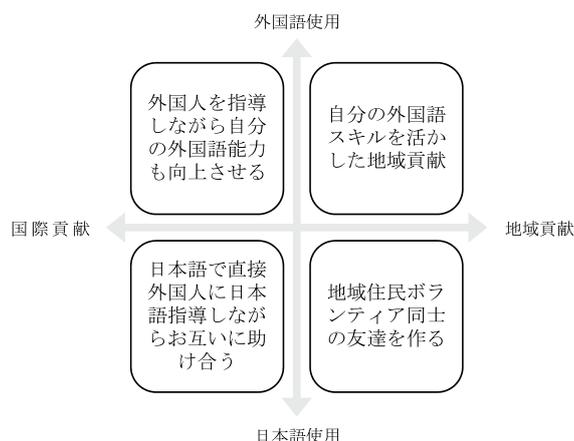
①学士の学位を有する者②短期大学又は高等専門学校を卒業した後、2年以上学校、専修学校、各種学校等（以下「学校等」という。）において日本語に関する教育又は研究に関する業務に従事した者③専修学校の専門課程を修了した後、学校等において日本語に関する教育又は研究に関する業務に従事した者であって、当該専門課程の修業年数と当該教育に従事した期間とを通算して4年以上となるもの④高等学校において教諭の経験のある者⑤その他これらの者と同等以上の能力があると認められる者である（文部科学省「日本語教育機関の法務省告示基準第1条第1項第13号に定める日本語教員の要件について」より）。「教授法」は(4)①の学士の学位を有する者が日本語教師になるために受講する「420時間以上日本語教育に関する研修」に含まれている。この研修を実施している日本語教師養成施設にて半年から1年以上かけて420時間の講義を受講する費用は、教育実習や教材等を含めて40万円から60万円ほどになる⁸。長い道のりと費用を投資して日本語教師になった後には、法務省公示機関⁹の日本語学校等で就労する道が開けることから、ボランティアとして日本語教育に関わる日本語教師有資格者は決して多くない。

て多くない。

Aのボランティアで日本語教師有資格者は1名のみである。しかしAでは①英語や外国語を使用するボランティア②長年継続して日本語指導を続けたベテランボランティア③江戸川総合人生大学でボランティアについて専門的に学んだ卒業生④自治体主催の日本語教育を受講したボランティアが活動している。資格がなくても自分の持つ可能性を発揮できる場であり、互いの技能や情報を共有するシステムは図4のように示すことができる。

近年、外国人集住地域の中では地方公共団体が主催する日本語教師ボランティア講座が開催されることがあり、Aボランティアは積極的に受講している。受講料は無料、または教材費のみなど、費用を抑えて設定していることから、定員を上回る応募者が申し込むことがある。限られた時間の短期講座であり、日本語教育全般を網羅するカリキュラムではない。しかし、地域日本語教育に特化した実践力をつけるための基礎的技法や、多面的にコミュニケーションの在り方を振り返るカリキュラムが整備されていることから、地域日本語教育で必要となる基礎的なスキルを学ぶことができる。Aボランティアは①専門的にボランティアについて学んだ江戸川

図5. Aボランティアの活動目的



出典：筆者作成

総合人生大学卒業生のネットワーク②地方公共団体による日本語教師ボランティアで学んだ知識のネットワーク③日本語教師資格を持つ人の日本語教育ネットワーク、の3つのネットワークが集結している。

地域日本語教室では、コミュニケーション中心の活動を志向しながらも、実際には日本語を指導する行為に縛られて身動きが取れなくなってしまう問題が発生する場合がある。ボランティアが「日本語を教えないといけない」、「日本語の文法や教授法について勉強しなければならない」、そのためには「専門的な知識を身に付けなければならない」、と問題を抱え込んでしまう危険もある（池上：2007, 金久保：2004, fukusi：2016, 久野：2002）。地域日本語教室は、専門家が言語保障の観点から行う活動と、ボランティアが人間関係作りや多文化共生の地域作りの観点から行う活動とを区別するべきである。しかし、両者が区別されずに混然となっているために、ボランティアによる地域日本語教室が本来持つ良さが生かされない。Aではボランティア専門知識をもつものと、日本語教育の専門知識を持つもの、地域日本語教育についての知識を持つものの3つのグループが機能していることが、特色のひとつである。

専門家とボランティアの役割を整理し、それぞれの良さを発揮できるような体制を作ることにより、初めてボランティアによる地域日本語教室が、教師・指導者から学習者への一方向的な指導の場ではな

く、同じ地域住民、隣人としてのコミュニケーションを行う場となり、多文化共生の社会づくりの基盤となる。更にAはボランティアそれぞれの役割整理と同時に、学習者とボランティアの組み合わせについて、それぞれの使用可能言語やテキスト、レベルについて整理して討論する機会を設置している。

日本語を指導する際に、媒介語（日本語教育現場では日本語以外の言語を意味する）を使用した「間接話法」で取り組むか、または日本語のみの使用による「直接話法」で取り組むかは、各機関の指導方針により異なる。Aでは、いずれの指導法で取り組むかをボランティア自身が選択する。ボランティアが選択した指導法と使用可能言語の種類によって、学習者とのマッチングを行うが、これはボランティアによるミーティングやメールを使用した話し合いの末に決定する。例えば、英語を使用するボランティアは、日本語でコミュニケーションを取ることは困難だが英語では可能な学習者を担当し、日本語によるコミュニケーションを希望するボランティアは、日本語をある程度理解する学習者や、英語を使用しない漢字圏出身の学習者とグループを編成する。ボランティアの持つ能力と学習者の使用言語を極力一致させることは、ボランティアと学習者双方がなるべく苦痛や負担を感じない環境を整えるために有効である。

また、ボランティアの参加目的を、日本語指導レベルや指導内容に加味させる試みも実行している。

例えば、地域貢献が主たる目的のボランティアは、地域内での生活に関わる買い物場面や、子どもの学校連絡などで必要となるコミュニケーション場面、ゴミ出しや公共交通機関を使用する場面、災害時に必要なコミュニケーションなど、地域での生活場면을想定したコミュニケーションを実践する。地域の仲間や友達同士で活動することを目的とするボランティアは、なるべく同じレベルの学習者とそれぞれがグループを編成することで、指導方法で悩むときや、テキストの進め方で疑問がある時に、一緒に解決方法を考えることで仲間意識が芽生える。

Aは日本語能力検定試験¹⁰（Japanese Language Proficiency Test以下、JLPTと記す。）受験を目標とする学習者もいる。JLPT受験希望者には国際貢献を目的とするボランティアが、学習者と相談してJLPTに対応したテキストを使用する。Aはボランティアの目的や能力を発揮するための学習者とのマッチングに対する配慮が特徴の一つである。このような仕組みを運営するAの代表者はどのようにボランティアや学習者をまとめているのだろうか。

3.3 Aの組織構造から見えるもの

Aでは「代表者」の名称を使用していない。広報等に記載する際も連絡責任者、まとめ役などの名称を使用する。では誰が「代表者」であり、リーダーなのだろうか。Aでは書類上は創設者K氏より運営を引き継いだS氏が連絡責任者を名乗っているが、明確なリーダーは存在しない。代わりに複数のリーダーが存在し、かつリーダーをはじめ各役割は交代制である。教室会場確保のための抽選担当や、開催会場のカギ受け渡し、当日の受付進行を担当するファシリテーター、活動後の備品整備、ボランティアセンターの会議出席など、運営に関わる役割と役割責任は、一定期間ごとに交代する。強制的に輪番制を敷くのではなく、メールやミーティングを通じて次に役割を担う人を募り、次に役割を担当するボランティアに引き継ぐ。権利や権限をリーダーひとりに集約させずに、分散することや交代することによって、それぞれの役割が理解できる風通しの良さがAの特徴である。しかし自分が担う役割が思うよ

うに進まず、ボランティア活動そのものに負担が生じる可能性もある。このようなときには、問題を抱えるボランティアの役割内容に応じて、ボランティア活動を専門的に学んだ人や有資格日本語教師、地域日本語ボランティア講座受講経験者が相談相手となって、一緒に問題解決に取り組む。それぞれの持つ専門性を分け合いながらフラットな関係を作ることAの特徴である。Aの学習者はA一連の運営システムの中で、どのように学習を進めるのだろうか。

4. Aに参加する地域住民

4.1 Aで学ぶ学習者

2017年8月現在、Aの学習者は39人全員が家庭を持つ既婚女性である（インド人27人、中国人9人、ベトナム人2人、タイ人1人）。このうちパートタイムで就労している女性は中国人1人とベトナム人1人である。インド人学習者はIT技術者の夫に帯同して来日し、中国人、ベトナム人、タイ人は国際結婚を機に来日した。Aは、学習者の大半がインド人であり、家族と暮らすフルタイム職を持たない既婚女性で構成されている。最も長く3年前からAで学ぶ中国人学習者はJLPTN1に合格している。AにはJLPTN1合格者が他にも2人いる。

A学習者の特徴として、JLPT受験志向が高いことが挙げられる。特にインド人学習者はフェイスシート内の「日本語学習目的」の項目に「JLPT受験」を全員が挙げている。インドではIT技術者が高額な給与の職種に就くことができるため、工学、科学技術系の難易度の高い大学を目指し受験競争が激化している。インド人の持つ教育文化背景もA学習者のJLPT受験志向が高い要因の一つと言えるだろう。地域日本語教室は、コミュニケーションを通じて多文化共生を成立させる理念を実現させるための活動を理念としながらも、Aの日本語学習はJLPT受験に対応した指導の必要がある。同じ教室にN1合格者がいることや、子どもがJLPTを受験するから自分も学びたい、就労が有利になるから受験したい、など彼らがJLPT受験を目指す理由は様々である。

Aでは極力学習者のニーズに対応するためのルー

ルとして、レベル別のマンツーマン、小グループレッスンを編成している。しかし、レベルが異なっても友達同士と一緒にグループ編成を希望する学習者もいる。なるべく学習者の意向を尊重しながらも、最終的な学習者と教師のマッチングは、その日の担当リーダーであるファシリテーターが介入して話し合いで決める。使用するテキストもボランティアが一方的に決めるのではなく、学習者と話し合って決める。その際には、日本語教師有資格ボランティアが介入して、なるべくボランティア誰もが指導することの可能な範囲のテキストを紹介する。学習者とボランティア双方が納得したグループ編成や教材を選択する話し合いの時間は、時として初回授業2時間全て費やすこともある。

Aの特徴に、話しあうことに費やす時間の長さがある。参加者全員が同じテキストを使用する教室や、レベル別に固定したグループが編成されているもの、コミュニケーション指導に特化した指導など、予め場づくりが設定されている教室では、Aのように日本語指導前にボランティアと学習者の話しあう時間を長く取る必要はなく、学習者も直ちに学習に集中できる。手軽に直ぐ学習に取り掛かりたい学習者への配慮も必要である。A学習者の中にもリーダー的立場の役割を担っている人がいる。彼女たちは初めて参加する学習者に話しかけることや、テキスト選びに悩む学習者に助言する。学習者同士が自発的に助け合う姿がAにある。学習者のリーダー的役割以外にも、絵教材を作成する絵心ある学習者がボランティアと一緒に教材を作成することもある。欠席や一時帰国した学習者の連絡係を担う人など、学習者も自発的に役割分担を持つ。このように「できる人が自分のできることを自ら行動する」学習者の輪もAの特徴である。

4.2 Aで指導するボランティア

Aでは活動前後各30分間をボランティアに教室開放している。この時間はボランティアそれぞれが日本語指導で困った問題や、学習者の質問に対する答え方、教材に関する質問などを専門的知識のあるボランティアと相談する場として活用している。ま

た、ミーティングを開催して、それぞれの対応する学習者レベルグループの再編成や、イベント企画を行うこともある。Aはこれまで、日本料理教室やインド人によるインド料理教室、クリスマスパーティー、七夕会、茶道、書道など、季節に合わせた行事や文化交流を目的に年3回程度のイベントを開催してきた。このようなイベントは他の地域日本語教室のなかでも開催しているところがあるが、Aでは区議会議員を迎え意見交換会を開催した。学習者が江戸川区での生活について思っていることを直接議員と話しあう機会は地域で注目され、Aの学習者以外にも様々な国籍の地域住民が多数参加して2時間以上に渡り意見交換が行われた。日本語教育や文化交流に留まらずに、同じ地域の住民であることを意識できる企画を創造することもAの特色である。イベントは日本語を教える技能以外のボランティアが持つ技術を発揮する機会でもある。

このような活動を展開する中でAのボランティアはNPO法人化することを検討したこともあるが結論として法人化を望まなかった。理由として、やれることをやれる人が知恵を出し合い活動したい、法人化する場合は代表者を選出しなければならない、特定のリーダーを作らずにリーダーの役割は共有すべきだ、法人化することにより役員を固定させなければならないと権限の差が生まれる、Aの設立目的は友情と支援であり組織を拡大することではない、緩やかな活動の中で責任を共有することがAの特徴である、地域で持続した活動を身の丈でやるためにも法人化の必要はない、等の意見が出た。また、「地域日本語教育」の場では、教えることだけではなく、教える人と学ぶ人の関係は出来る限り廃除すること、ボランティア同士もリーダーとフォロワーの関係を極力排除すること、等の意見が挙がった。

地域日本語教育現場では資格がないと活動できないのではないかと、教えるには資格が必要なのではないかと、などの不安を抱く（池上：2007、金久保：2004、fukusi：2016、久野：2002）ことから、本来は楽しくあるべきボランティア活動から去ってしまう人がいる。多文化社会を創り上げていく可能性を秘めた地域日本語教室が、間口を狭めて「教える人

と学ぶ人」という固定された関係を生み出す場とならぬように、日本語教育専門家とボランティア専門家、地域日本語教育専門家、イベントで能力を発揮するボランティア、それぞれの役割分担が明確になることによって、初めて地域日本語教室が外国人のエンパワーメント、かつ日本人の異文化に対する寛容性や感受性を醸成する場所として、多文化共生社会の拠点となる。

4.3 Aの抱える問題と課題

1.1で述べたように、地域の日本語教室は様々な問題を抱えている。まずは開催場所の確保に関する問題である。Aは清新町コミュニティ会館を使用するために、5カ月前から抽選に参加している。しかし、抽選に外れた場合に他の場所を確保しなければならない。代替案として臨海町コミュニティ会館集会室（面積44.49平米、使用料1時間に付き210円）や清新南ハイツUR集会所（洋室43平米、使用料1時間に付き260円）を使用することがある。また、教室確保ができなかった場合に教室外アクティビティを開催することもある。このように、アクティビティ開催は教室確保問題の解決策としても実施できる。しかし、活動場所は確実に保証されず、抽選に左右される。また、開催場所が遠距離になった場合、活動に支障が生じるボランティアや学習者を考慮する必要もある。毎回確実に活動可能な場所確保が今後の課題と言える。

Aでは英語を使用するボランティアが英語で広報作成に携わっている。しかし、今後英語を使用するボランティアが継続して活動に参画する保証はない。そのためにも、誰でも作成可能な英語を使用した広報の見本をボランティアスタッフが共有する必要がある。

Aが活動する清新コミュニティ会館集会室は定員制限が設けられている。場所の確保と同時に参加者が定員を超えた場合の対応も必要である。3.1で述べたように、Aの教室開催に対する平均参加者数は11.8名である。17名のボランティアが全員出席しても現在は定員内で収まるが、参加者が増えた場合の対応が今後の課題と言える。

日本人と外国人の間に教える者と教わる者の「上下関係」が生じる問題は、A内でも日本語を指導するボランティア講師と外国人学習者、すなわち教える者と教わる者の関係性は否定できない。しかし、3.1で述べたように、A設立当初の活動は国際交流であり、上下関係の生じない場であった。国際交流の一環としてスタートした経緯を持つAの日本語教室内で、目に見える上下関係は希薄である。なぜなら、国際交流の一環の活動のから派生したAの日本語教室の土台は、設立趣旨で述べたように、友情と支援である。国際交流活動を原点として誕生した後には地域日本語教室活動へと転換したAの特徴はここにある。

池上（2006：105）は、「日本語教育は、外国人の日本語能力の伸長だけを目的とするものではなく、参加する地域住民も共に学んで変容し、双方の自己実現が可能な多文化共生社会の創出を目指す」ものであることを論じている。Aは日本語教育が国際交流の一環である認識の元で、日本語専門家ではないボランティアと、彼らが日本語専門家でないことを認識した学習者双方のコミュニケーション成立を目指す自己実現の場として活動している。しかし、「先生」や「生徒」、「学習者」の名称を使用する中での学習システムには、上下関係が潜在しているともいえる。ボランティアと学習者の上下関係の払拭はAの課題と言えよう。

4.4 地域日本語教育の可能性

本稿では、地域日本語教育が様々な問題を抱える中で、Aの問題解決に対する取り組みの実態を分析し、Aにはどのような特色があるのか、特色があるとすればどのような実態が挙げられるのか、なぜAでは一連の取り組みが実践できるのかを、Aの組織構成や活動実態を明らかにして、ボランティアが活動する日本語教室の可能性を探ることを目的とした。そのために、1.において本研究の背景と先行研究を概観し、2.でAの活動を分析するために、まず江戸川区の取り組みを考察した。3.においてはAの地域日本語教室としての構造を分析し、4.1と4.2においてAに集う在留外国人とボランティア

それぞれの実態を分析した。その結果、江戸川区では、えどがわボランティアセンターと江戸川総合人生大学による社会貢献に繋がる学びのシステムが整備されていることをはじめ、Aはボランティア専門家、日本語教育専門家、地域日本語教育専門家の役割分担を整備しつつ、特定の固定リーダーを設けず権利や権限を分散し、かつ交代しながら活動していることや、Aで日本語を学ぶ学習者のみならず、地域全体に参加を促すイベント等を展開する特色を持つことが明らかになった。このように、地域日本語教育を担うボランティアと学習者が対等な立場に近づくためには、ともに舵を取るボランティアと学習者双方の自己実現の場であるという認識や位置付けがAの特徴の一つである、と筆者は考える。

地域日本語教室は、その地域ならではの個性を持つ。しかし、Aの新奇性や特徴から創出された活動成立要件から、近似性あるものを抽出して、他の地域で活動する日本語教室においても実践可能な側面はないだろうか。各教室拠点地域の支援体制を熟知し、積極的に利用することが成立要件の一つを導くことは可能ではないだろうか。更に、ボランティア参加者の持つ特技や背景を共有して、それぞれの活動動機や技能を外国人学習者の日本語習得目的や目標と融合することは、可能ではないだろうか。地域や活動者の特性は各教室で異なることから、どの教室でも実施可能な単一のシステムは成立できなくとも、他教室の手法の中から近似性あるものを試行することによって、教室の抱える問題解決に繋がる可能性がある。

地域の土台の上でボランティア、学習者が異なる動機や目標の達成に向かう国際交流の一環として、コミュニケーションの場が織りなす輪は、その教室特有の相互作用として現れる。地域日本語教育を通じて地域全体の見取り図を作成し、全体を見ながら舵を取るボランティアの可能性を、今後はA以外の教室や活動拠点からも活動実態分析を試みることを課題として、本稿の結びとしたい。

注

- 1 社会人として普通に話す各種の話題についての言語

能力

- 2 日本に在住する外国人のうち、1970年代以降に渡日した人々。「新来外国人」とも称される。
- 3 東京都建設局による葛西沖の埋め立て・開発事業。土地区画整備事業と関連事業が行われた。
- 4 西暦（グレゴリオ暦）2000年になるとコンピュータが誤作動する可能性があることとされた年問題であり、Y2K問題（Yは年（year）、Kはキロ（kilo. 千））、ミレニアム・バグ（millennium bug）とも呼ばれた。
- 5 学習者の氏名や国籍、性別、連絡先、日本語学習歴、日本在留歴などの基本データを記入する用紙。
- 6 文化庁が示した「日本語教師養成のための標準的な教育内容」方針に沿った講座
- 7 学士の称号を有する者および高等学校において教諭の経験があるものについては、学校、専修学校、各種学校などにおける日本語に関する教育もしくは研究に関する業務に1年以上従事した者または420時間以上日本語教育に関する研修を受講した者とする。（「日本語教育機関審査内規」より）
- 8 安価な通信教育、WEB講座も開講されているが、大学等機関や法務省公示機関の日本語学校では研修受講済みと認めないこともある。
- 9 日本語の学習を主たる目的として来日し滞在する外国人を対象に日本語教育を行う機関のうち、法務省が日本語教育機関として公示で定めた、在留資格「留学」を付与することができる機関。
- 10 公益財団法人日本国際教育支援協会と独立行政法人国際交流基金が主催する、日本語を母語としない人を対象に日本語能力を認定する検定試験。最も難易度の高いN1から基本的な日本語をある程度理解するレベルのN5まで5つのレベルが設定されている。

【参考文献】

- 有田佳代子, 2009, 「パーマーのオーラルメソッド受容についての一考察：「実用」の互角教育をめぐる」(一橋大学留学生センター紀要12 p27-39)
- 池上摩希子, 2007 「「地域日本語」という課題 一理念から内容と方法へ向けて」(早稲田大学日本語教育研究センター紀要20, 105-117)
- 江戸川区広報番組「えどがわ区民ニュース」<http://www.news.city.edogawa.tokyo.jp/movie/movie1949.html> (2014年12月1日放映)
- 江戸川区HP, 「えどがわ子ども・子育て支援計画」https://www.city.edogawa.tokyo.jp/kosodate/kosodate/keikaku/aa08001020140410140_836556.html (最終閲覧日 2017年8月10日)
- 江戸川区HP, 「えどがわ人口ビジョン」www.city.edogawa.tokyo.jp/kuseijoho/vision.pdf (最終閲覧日 2017年8月21日)
- 遠藤知佐・宮崎里司, 2003, 「日本語による相互行為の機会と場を実現させる要因について

- 日本語習得を目指した家族滞在資格の夫人達の事例—(留学生教育 8 p221-240)
- 金久保紀子, 2004, 「日本語ボランティア参加者に日本語ボランティアがもたらす影響と効果(筑波大学留学生センター日本語教育論集 19: 21-29)
- 公益財団法人えどがわボランティアセンターHP, <http://edogawa-vc.jp/> (最終閲覧日2017年8月12日)
- 佐藤尚子, 2003, 「留学生配偶者のための特別日本語補講」(千葉大学留学生センター紀要 8 p77-83)
- 周飛帆・藤田秀央, (2007) 「地域社会における外国人の集住化に関する調査報告—江戸川区のインド人コミュニティを中心に—」(千葉大学言語教育センター 言語文化論叢創刊号, 81-102)
- ジェーソン・オーバードーフ (2008) 「巨象インドの素顔—お見合い大国を揺らす若者の乱—」(Newsweek日本版2008年6月4日号掲載)
- すべては未来の子供たちのために Heart & Smile vol.3.2015.April 「国際交流を推進する町 江戸川区清新町」(シダックス総合研究所出版)
- 清新サークル連合会通信 2号2016年9月30日発行「サ連加盟サークルインタビュー No.1」(清新サークル連合会 事務局)
- 総務省統計局HP 「人口推計の結果の概要」<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/> (最終閲覧日2017年8月12日)
- 高波絵里, 2016, 「地域日本語教室で「学習支援」と「相互理解」は両立するか」(言語文化教育研究 14:33-54)
- 田淵五十生・生田周二・玉村公二彦・渋谷真樹, (2001), 「奈良県におけるニューカマーの実態に関する調査—日系ブラジル人・ペルー人・ボリビア人, フィリピン人の聴き取りから—」(奈良教育大学教育実践総合センター紀要10: 109-114)
- 中野民夫・三田地真実, 2014, 『ファシリテーター行動指南書 意味ある場づくりのために』(ナカニシヤ出版)
- 日経ビジネスオンライン 2012年6月6日 「IT技術者の需要が、西葛西にインド人街を生んだ」<http://business.nikkeibp.co.jp/article/report/20120601/232834/> (最終閲覧日2017年8月10日)
- 西口光一, 2008, 「市民による日本語習得支援を考える」(日本語教育 138: 24-32)
- 日本経済新聞「なぜ東京・江戸川区にインド人村が誕生？」(2014年7月25日)
- 日本語教育振興会HP <http://www.nisshinkyō.org/> (最終閲覧日 2017年8月10日)
- 久野弓枝, 2002, 「地域日本語ボランティア教室の限界と可能性」(北海道大学大学院教育学研究科 86: 251: 264)
- Fukushi Jaqueline, (2016) 「やさしい日本語の可能性: つくば市の在日ブラジル人のケース」日本語教育実践研究集 平成27年度 65-72)
- 文化庁, 2017, 「平成28年度国内の日本語教育の概要」(文化庁国語課)
- 法務省統計局HP 「在留外国人統計」
http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html (最終閲覧日2017年8月12日)
- 宮武正明, 2011, 「中国等残留孤児・婦人の帰国と生活支援」(こども教育宝仙大学紀要 2: 109-115)
- 村田晶子, 2010, 「外国高度人材の国際移動と労働—インド人ITエンジニアの国際移動と請負労働の分析から」(移民政策研究vol2: 74-89)
- 義永未央子・小関祐子・鹿島実夢, 2015, 「『いちょう日本語プログラム』活動報告: 外国人研究者および外国人配偶者向け有料日本語プログラム」(大阪大学国際教育交流センター研究論集19: 95-102)
- 横田雅弘・白土悟, 2004, 『留学生アドバイザー—学習・生活・心理をいかに支援するか—』(ナカニシヤ出版)